

令和 6 年 度

厚 沢 部 町 各 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 意 見 書

厚 沢 部 町 監 査 委 員

令和6年度厚沢部町各会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度厚沢部町各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各関係帳票及び証書類並びに地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査を実施した結果につき、次のとおり審査の意見を付する。

令和7年8月28日

厚 沢 部 町 代 表 監 査 委 員 岩 田 健 二

厚 沢 部 町 監 査 委 員 松 村 松 雄

第1 審査した決算関係書類帳票及び証書類

- 1 令和6年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 2 令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 3 令和6年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 4 令和6年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳票証書類
- 5 令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計決算及び関係帳票証書類
- 6 令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計決算及び関係帳票証書類
- 7 財政調整基金及び関係帳票証書類
- 8 国民健康保険事業財政調整基金及び関係帳票証書類
- 9 公共施設整備基金及び関係帳票証書類
- 10 減債基金及び関係帳票証書類
- 11 地域福祉基金及び関係帳票証書類
- 12 澤口松雄農業振興基金及び関係帳票証書類
- 13 中小企業振興基金及び関係帳票証書類
- 14 敬老福祉年金基金及び関係帳票証書類
- 15 子育て支援事業基金及び関係帳票証書類
- 16 ふるさとづくり基金及び関係帳票証書類
- 17 農業振興施設整備基金及び関係帳票証書類
- 18 森林環境譲与税基金及び関係帳票証書類
- 19 介護保険給付費準備基金及び関係帳票証書類
- 20 財産に関する調書

第2 審査年月日 令和7年8月20日、8月21日、8月22日の3日間

第3 審査に従事した監査委員及び書記

代表監査委員	岩	田	健	二
監査委員	松	村	松	雄
書記	藤	田	智	美
書記	首	藤	浩	平

第4 令和6年度決算審査の説明を求めた者

1 町長事務局

町 長	佐 藤 正 秀	保健福祉課主幹	橋 端 純 恵
副 町 長	合 浦 博 昭	福 祉 係 長	増 田 聡
会 計 管 理 者	森 ゆかり	地域包括支援センター係主査	木 村 千 律
総務財政課長	安 田 光	健康増進係長	並 川 麻 子
総務財政課主幹	中 里 孝 子	子育て支援係長	小 西 智 晴
総 務 係 長	青 柳 秀 和	農 林 課 長	沼 下 利 広
財 政 係 長	福 田 亜矢子	農 林 課 主 幹	杉 野 剛
情 報 管 理 係 長	大 山 剛 弘	農業振興係主査	吉 田 友 耶
政策推進課長	津 野 修	農業振興係主査	川 瀬 皓 太
政策推進課長補佐	佐 藤 武 徳	農 村 整 備 係 長	上 條 公 大
政策推進課主幹	中 川 一 秀	林業振興係主査	堂 下 貴 宏
政策推進課主幹	木 口 孝 志	建設水道課長	森 理 生
住 民 税 務 課 長	安 沢 富士子	建設水道課主幹	万 所 貴 之
住民税務課主幹	三 上 光 憲	建設水道課主幹	森 英 治
住民税務課主幹	三 戸 康 彰	建築施設係長	船 瀬 祥 太
住民税務課主幹	藤 八 伸太郎	建築施設係主査	福 島 耕
課 税 収 納 係 長	丸 山 祐 樹	上下水道係長	久保田 和 敏
保健福祉課長	安 達 達 也	上 下 水 道 係	山 田 拓 也
保健福祉課主幹	板 坂 勇		

2 教育委員会事務局

教 育 長	高 野 政 人	事 務 局 主 幹	太 田 聡 子
事 務 局 長	二 宮 和 之	指 導 主 事	加 藤 一 義
事 務 局 主 幹	石 井 淳 平		

3 農業委員会事務局

事 務 局 長	沼 下 利 広	事 務 局 主 幹	中 里 知 弘
---------	---------	-----------	---------

4 議会事務局

事 務 局 長	藤 田 智 美	総 務 係 長	首 藤 浩 平
---------	---------	---------	---------

5 選挙管理委員会事務局

書 記 長	安 田 光	書 記	青 柳 秀 和
-------	-------	-----	---------

第5 審査意見

1 令和6年度厚沢部町一般会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

町長から審査のために付された一般会計決算書に基づき、会計管理者及び関係課が所管する諸帳簿並びに証書類を照合した結果、決算計数等に誤りがなく適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算状況

ア 決算規模

歳入歳出決算額は、歳入 5,514,889,728 円（予算現額に対する収入割合 97.7%）、歳出 5,428,529,468 円（予算現額に対する執行率 96.1%）で差引残額 86,360,260 円は翌年度に繰越している。

イ 決算収支

令和6年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は2,504千円となり、この単年度収支に令和6年度における積立金（財政調整基金）305,647千円、積立金取崩し額370,000千円を調整した実質単年度収支△61,849千円となっている。

一般会計歳入・歳出決算収支の状況 （単位：千円、％）

事 項	年 度	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)		5,514,889	4,888,158	626,731	12.8
歳 出 総 額 (B)		5,428,529	4,800,102	628,427	13.1
歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) (C)		86,360	88,056	△ 1,696	△ 1.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		3,134	7,334	△ 4,200	△ 57.3
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		83,226	80,722	2,504	3.1
単 年 度 収 支 (F)		2,504	2,701	△ 197	7.3
積 立 金 (G)		305,647	259,135	46,512	17.9
繰上償還金 (H)		0	0	0	0.0
積立金取崩し額 (I)		370,000	140,000	230,000	164.3
実質単年度収支額 (J) (F) + (G) + (H) - (I)		△ 61,849	121,836	△ 183,685	△ 150.8

※ 本意見書各会計の各表については千円単位とし、四捨五入で調整しているため、端数の合計値に差異がある場合がある。

ウ 歳入の状況

令和6年度の歳入については、対予算で97.7%、対調定で97.9%の収入割合となっているが、おおむね適正な見積りであったと認める。

歳入は前年度と比較して626,731千円(12.8%)の増となっている。主な増減は、町税が町民税及びたばこ税等で15,529千円(3.8%)の減。地方譲与税が森林環境譲与税等で8,744千円(11.3%)の増。地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金等で12,306千円(637.9%)の増。国庫支出金がデジタル田園都市国家構想交付金等で4,582千円(1.2%)の増。繰入金が財政調整基金繰入金等で412,255千円(133.8%)の増。町債が脱炭素化推進事業債及び過疎対策事業債(うずら温泉改修事業等)で52,763千円(30.9%)の増。その他歳入では、分担金及び負担金7,861千円(20.1%)の増、道支出金10,609千円(3.0%)の増、寄附金23,996千円(85.5%)の増、繰越金23,565千円(21.1%)の減、諸収入33,405千円(60.5%)の増となっている。

歳入の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	6 年 度		5 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町	税	393,650	7.1	409,179	8.4	△ 15,529	△ 3.8
2 地 方 譲 与 税		86,450	1.6	77,706	1.6	8,744	11.3
3 利 子 割 交 付 金		181	0.0	131	0.0	50	38.2
4 配 当 割 交 付 金		1,735	0.0	1,237	0.0	498	40.3
5 株式等譲渡所得割交付金		2,682	0.0	1,433	0.0	1,249	87.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		7,807	0.1	7,128	0.1	679	9.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金		97,557	1.8	95,901	2.0	1,656	1.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金		5,929	0.1	5,490	0.1	439	8.0
9 地 方 特 例 交 付 金		14,235	0.3	1,929	0.0	12,306	637.9
10 地 方 交 付 税		2,810,707	50.9	2,717,228	55.6	93,479	3.4
11 交通安全対策特別交付金		0	0.0	0	0.0	0	-
12 分 担 金 及 び 負 担 金		46,939	0.9	39,078	0.8	7,861	20.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料		93,859	1.7	93,506	1.9	353	0.4
14 国 庫 支 出 金		388,990	7.1	384,408	7.9	4,582	1.2
15 道 支 出 金		361,251	6.6	350,642	7.2	10,609	3.0
16 財 産 収 入		30,481	0.6	29,125	0.6	1,356	4.7
17 寄 附 金		52,073	0.9	28,077	0.6	23,996	85.5
18 繰 入 金		720,418	13.1	308,163	6.3	412,255	133.8
19 繰 越 金		88,056	1.6	111,621	2.3	△ 23,565	△ 21.1
20 諸 収 入		88,601	1.6	55,195	1.1	33,406	60.5
21 町 債		223,288	4.0	170,525	3.5	52,763	30.9
22 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	456	0.0	△ 456	-
歳 入 合 計		5,514,889	100.0	4,888,158	100.0	626,731	12.8

(ア) 町税の収入状況について

町税は、調定額 392,553 千円に対し収入済額 392,420 千円で、その収入割合は 99.7%となり前年度と比較して 0.4 ポイントの増となっている。

次に収入割合では、現年分は 100%で前年度と比較して 0.1 ポイントの増、滞繰分は 50.1%で 18.4 ポイントの増となっており、収入未済額については 1,051 千円で前年度と比較して減少している。

不納欠損額については、286 千円で、理由は生活保護受給者でありその処分についてはやむを得ないものと認められる。しかし、公平性の観点から事前対策により未納防止に努め将来の不納欠損に至らないよう所要の措置を講ずるべきである。

年度別町税収入状況

(単位：千円、%)

年度別	予算 現 額	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
6	391,956	392,533	2,454	394,987	392,420	1,230	393,650	286	113	938	1,051	100.0	50.1	99.7
5	404,200	408,509	3,689	412,198	408,008	1,171	409,179	337	501	2,181	2,682	99.9	31.7	99.3
4	423,617	420,850	6,439	427,289	420,119	2,475	422,594	118	731	3,846	4,577	99.8	38.4	98.9

(イ) 分担金及び負担金等の収入状況について

分担金及び負担金等の主な収納状況については下表のとおりであるが、収納率の低下、未納の長期化に至らないよう留意し、将来の不納欠損に繋がらないよう十分な対策を講じるとともに早期の徴収に引き続き努力されたい。

また、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金については、財産差押及び不動産売却等により納付を進めているが、個々の状況に応じた処理方針に沿って、厳正な対応により粛々と滞納整理を進め、早期解消を求める。

分担金及び負担金等の収入状況

(単位：千円、%)

項 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収 納 率		
	現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
認 定 こ ど も 園 一 時 預 か り 負 担 金	4,942	—	4,942	4,942	—	4,942	0	0	—	0	100.0	—	100.0
認定こども園負担金 (広 域 入 所 分)	431	—	431	431	—	431	0	0	—	0	100.0	—	100.0
学 童 保 育 料 負 担 金	3,666	—	3,666	3,594	—	3,594	0	72	—	72	98.0	—	98.0
公 営 塾 利 用 者 負 担 金	1,460	—	1,460	1,460	—	1,460	0	0	—	0	100.0	—	100.0
国営相和地区農地開発 事業費過年度負担金	—	125,135	125,135	—	8,294	8,294	44,877	—	71,964	71,964	—	6.6	6.6
住 宅 使 用 料	71,134	1,174	72,308	71,134	244	71,378	0	0	930	930	100.0	20.8	98.7
奨学資金貸付金償還金	2,146	915	3,061	2,146	386	2,532	0	0	529	529	100.0	42.2	82.7

エ 歳出の状況

令和6年度の歳出について、予算に対する執行率は、96.1%であり適正に処理されたものと認めた。

前年度決算額と比較すると628,427千円（13.1%）の増となっており、主な増減は、総務費で財政調整基金積立金、保育園留学施設整備事業費補助金、ふるさとづくり基金積立金、太陽光発電設備等設置工事費、自治体情報システム標準化業務委託料、地域応援券給付事業費補助金、土地購入費（緑町集会施設建設用地）、電気自動車等購入費、交通空白地有償運送業務委託料の増、公共施設整備基金積立金の減、民生費で定額減税補足給付金、特養あっさぶ荘やまぶき浴槽改修事業補助金の増、住民税非課税世帯に対する重点支援給付金、住民税均等割のみ課税世帯に対する給付金の減、衛生費で保健福祉総合センター空調設備取替工事費の増、南部桧山衛生処理組合負担金、国保病院会計繰出金の減、農林水産業費でスマート農業等機械導入支援事業費補助金、道営農地整備（滝野地区）事業費負担金、農業集落排水事業会計繰出金、農地利用効率化等支援交付金の増、担い手確保・経営強化支援事業費補助金（繰越明許費）、肥料価格高騰対策事業費補助金（繰越明許費）の減、商工費でうずら温泉改修工事費、プレミアム商品券発行事業費補助金の増、うずら温泉改修工事实施設計委託料の減、土木費で除雪費、橋梁補修設計委託料、町道維持作業車購入費、公住高見団地・教職員住宅建替工事基本計画策定業務委託料の増、橋梁補修工事費の減、消防費で檜山広域行政組合消防費負担金、ハザードマップ作成業務委託料の増、教育費で小・中学校冷房設備設置工事費（繰越明許費）、図書館・郷土資料館重油地下タンク廃止・地上タンク設置工事費、図書館・郷土資料館冷房設備設置工事費の増、太鼓山スキー場施設工事費、鶉小学校冷房設備設置工事費（前払分）の減、などが要因である。

歳出の状況

(単位：千円、%)

款 区 分	年 度	6 年 度		5 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費		46,705	0.8	40,197	0.8	6,508	16.2
2 総 務 費		1,876,201	34.6	1,503,748	31.3	372,453	24.8
3 民 生 費		795,957	14.7	813,557	16.9	△ 17,600	△ 2.2
4 衛 生 費		513,893	9.5	546,708	11.4	△ 32,815	△ 6.0
5 労 働 費		149	0.0	150	0.0	△ 1	△ 0.7
6 農 林 水 産 業 費		608,516	11.2	584,293	12.2	24,223	4.1
7 商 工 費		277,225	5.1	117,969	2.5	159,256	135.0
8 土 木 費		221,581	4.1	194,233	4.0	27,348	14.1
9 消 防 費		225,321	4.1	180,099	3.8	45,222	25.1
10 教 育 費		381,585	7.0	305,530	6.4	76,055	24.9
11 災 害 復 旧 費		5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公 債 費		481,391	8.9	513,613	10.7	△ 32,222	△ 6.3
13 予 備 費		0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計		5,428,529	100.0	4,800,102	100.0	628,427	13.1

2 令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和6年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等と照合審査の結果、計数は正確であり、適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 一般状況

国民健康保険の平均加入世帯数は、前年より22世帯減少し、年間平均被保険者数は52人減少している。

次に、保険税については、前年度と比較して一世帯当たり11,032円(5.4%)の減、一人当たりでは4,425円(3.4%)の減となっている。また、保険給付費については、前年度と比較して一世帯当たり33,907円(6.0%)の増、また、一人当たりでは、30,576円(8.3%)の増となっている。

被保険者加入者数等

(単位：円、%)

加入区分 年度	平均加入 世帯数	年間平均 被保険者 数	保険税(収入済)		保険給付費(支出済)	
			一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり
6年度	547	825	192,078	127,354	602,817	399,686
5年度	569	877	203,110	131,779	568,910	369,110
増減	△22	△52	△11,032	△4,425	33,907	30,576
増減率(%)	△3.9	△5.9	△5.4	△3.4	6.0	8.3

イ 決算規模

歳入歳出決算は、歳入536,908,008円(予算現額に対する収入割合96.3%)、歳出528,893,587円(予算現額に対する執行率94.9%)で差引残額8,014,421円は翌年度に繰越している。

ウ 歳入の状況

歳入については、前年度と比較して6,446千円(1.2%)の減である。国民健康保険税の収入済額は105,066千円で前年度と比較して10,504千円(9.1%)の減、使用料及び手数料は9千円(45.0%)の増、国庫支出金は3,465千円の皆増、道支出金は5,538千円(1.6%)の増、繰入金は5,059千円(7.8%)の減、繰越金は199千円(1.0%)の増、諸収入は138千円(51.3%)の減となっている。

また、国民健康保険税の収入割合の状況は現年分で99.2%、前年度と比較して0.2ポイントの増、滞繰分については23.5%で7.3ポイントの増となっている。収入未済額は7,764千円で前年度と比較して2,215千円減少している。

不納欠損額の740千円は、理由は生活保護受給者等でありやむを得ないものと認めるが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 款 区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	決算額	増減額	増減率
1 国民健康保険税	105,066	19.6	115,570	21.3	△10,504	△9.1
2 使用料及び手数料	29	0.0	20	0.0	9	45.0
3 国庫支出金	3,465	0.6	0	0.0	3,465	-
4 道支出金	349,524	65.1	343,986	63.3	5,538	1.6
5 財産収入	48	0.0	4	0.0	44	1100.0
6 繰入金	59,541	11.1	64,600	11.9	△5,059	△7.8
7 繰越金	19,104	3.6	18,905	3.5	199	1.0
8 諸収入	131	0.0	269	0.0	△138	△51.3
歳入合計	536,908	100.0	543,354	543,354	△6,446	△1.2

年度別保険税収入の状況

(単位：千円、%)

年度別	予算現額	調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額			収入割合(対調定)		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
6	113,571	103,573	9,998	113,571	102,721	2,345	105,066	740	852	6,912	7,764	99.2	23.5	92.5
5	101,847	114,755	11,803	126,558	113,655	1,915	115,570	1,009	1,100	8,879	9,979	99.0	16.2	91.3
増減	11,724	△11,182	△1,805	△12,987	△10,934	430	△10,504	△269	△248	△1,967	△2,215	0.2	7.3	1.2

エ 歳出の状況

歳出については前年度と比較して 4,643 千円（0.9％）の増である。総務費が 4,051 千円（16.5％）の増、保険給付費が 6,031 千円（1.9％）の増、国民健康保険事業費納付金が 2,278 千円（1.6％）の増、保健事業費が 210 千円（2.7％）の減、基金積立金が 6,660 千円（27.1％）の減、諸支出金が 847 千円（18.7％）の減となっている。

歳出決算の状況

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	28,604	5.4	24,553	4.7	4,051	16.5
2 保 険 給 付 費	329,741	62.4	323,710	61.7	6,031	1.9
3 国民健康保険事業費納付金	141,356	26.7	139,078	26.5	2,278	1.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	0 (0 円)	0.0	0 (20 円)	0.0	0 (△20 円)	0.0
5 保 健 事 業 費	7,636	1.4	7,846	1.5	△210	△2.7
6 基 金 積 立 金	17,876	3.4	24,536	4.7	△6,660	△27.1
7 公 債 費	0 (0 円)	—	0 (0 円)	—	0	0.0
8 諸 支 出 金	3,680	0.7	4,527	0.9	△847	△18.7
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	528,893	100.0	524,250	100.0	4,643	0.9

保険給付費の推移（保険者負担額）

（単位：千円）

区 分 年 度	療養諸費	高額療養費	移送費	出産育児 諸 費	葬祭諸費	傷病手当金	合 計
6 年 度	287,831	41,459	—	—	450	—	329,740
5 年 度	279,412	43,938	—	—	360	—	323,710
4 年 度	268,270	32,687	—	723	90	173	301,943
3 年 度	267,603	37,927	—	420	120	—	306,070
2 年 度	308,061	52,105	—	840	240	—	361,246

3 令和6年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和6年度厚沢部町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

歳入歳出決算は、歳入 82,283,262 円（予算現額に対する収入割合 99.7%）、歳出 82,283,262 円（予算現額に対する執行率 99.7%）で差引残額0円となっている。

歳入決算の状況

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	56,606	68.8	55,505	68.2	1,101	2.0
2 使用料及び手数料	7	0.0	3	0.0	4	133.3
3 繰 入 金	25,656	31.2	25,821	31.7	△165	△0.6
4 繰 越 金	0	—	0	—	0	—
5 諸 収 入	14 (2,801円)	0.0	0 (389円)	0.0	14 (2,412円)	3,550.6
歳 入 合 計	82,283	100.0	81,329	100.0	954	1.2

歳出決算の状況

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	835	1.0	743	0.9	92	12.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	81,448	99.0	80,586	99.1	862	1.1
3 諸 支 出 金	0	—	0	—	0	—
4 予 備 費	0	—	0	—	0	—
歳 出 合 計	82,283	100.0	78,037	100.0	3,292	1.2

4 令和6年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(1) 決算の計数について

令和6年度厚沢部町介護保険事業特別会計歳入歳出決算書とその付属書類について、会計管理者、関係課及び係が所管する諸帳簿等を照合審査の結果、計数は正確であり適正に執行されたものと認めた。

(2) 決算の状況

ア 決算の規模

保険事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 690,224,105 円（予算現額に対する収入割合 99.5％）、歳出 682,318,926 円（予算現額に対する執行率 98.4％）で差引残額 7,905,179 円については翌年度に繰越されている。

歳入決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 介 護 保 険 料	107,096	15.5	109,188	16.0	△2,092	△1.9
2 使用料及び手数料	9	0.0	5	0.0	4	80.0
3 国 庫 支 出 金	185,120	26.8	182,583	26.8	2,537	1.4
4 支 払 基 金 交 付 金	166,853	24.2	166,368	24.4	485	0.3
5 道 支 出 金	98,475	14.3	96,706	14.2	1,769	1.8
6 財 産 収 入	36	0.0	5	0.0	31	620.0
7 繰 入 金	109,349	15.8	108,398	15.9	951	0.9
8 繰 越 金	23,219	3.4	19,274	2.8	3,945	20.5
9 諸 収 入	67	0.0	21	0.0	46	219.0
歳 入 合 計	690,224	100	682,548	100	7,676	1.1

歳出決算の状況（保険事業勘定）

（単位：千円、％）

年 度 款 区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	19,100	2.8	19,512	3.0	△412	△2.1
2 保 険 給 付 費	607,752	89.1	588,920	89.3	18,832	3.2
3 地域支援事業費	35,474	5.2	31,495	4.8	3,979	12.6
4 基 金 積 立 金	36	0.0	4,736	0.7	△4,700	△99.2
5 公 債 費	0	—	0	—	0	—
6 諸 支 出 金	19,957	2.9	14,666	2.2	5,291	36.1
歳 出 合 計	682,319	100	659,329	100	22,990	3.5

介護サービス事業勘定の歳入歳出決算は、歳入 2,498,200 円（予算現額に対する収入割合 84.8%）、歳出 2,498,200 円（予算現額に対する執行率 84.8%）で差引残額は 0 円となっている。

歳入決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス収入	1,716	68.7	1,849	70.3	△133	△7.2
2 繰入金	782	31.3	781	29.7	1	0.1
3 繰越金	0	—	0	—	0	—
4 諸収入	0 (360 円)	0.0	0 (49 円)	0.0	0 (311 円)	0.0
歳入合計	2,498	100.0	2,630	100.0	△132	△5.0

歳出決算の状況（介護サービス事業勘定）

（単位：千円、%）

年 度 款 区 分	6 年度		5 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 サービス事業費	2,498	100.0	2,630	100.0	△132	-5.0
歳出合計	2,498	100.0	2,630	100.0	△132	-5.0

イ 収入の状況

介護保険料の第 1 号被保険者普通徴収分については収入割合が 98.2%、前年度と比較して 2.4%の増となっている。滞繰分収入未済額はなくなったが、不納欠損に至らないよう早期の徴収に努力されたい。

年度別介護保険料収入の状況（普通徴収分）

（単位：千円、%）

年度別	予算 現額	調定額			収入済額			不 納 欠 損 額	収入未済額			収入割合		
		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計		現 年 分	滞 繰 分	計	現 年 分	滞 繰 分	計
6	7,667	8,429	335	8,764	8,268	335	8,603	0	161	0	161	98.1	100	98.2
5	7,793	8,034	595	8,629	7,838	429	8,267	26	196	140	336	97.6	72.1	95.8
4	7,030	7,731	577	8,308	7,186	458	7,644	93	545	26	571	93.0	79.4	92.0

5 令和6年度厚沢部町簡易水道事業会計歳入歳出決算

(1) 審査の結果

決算については、決算諸表と関係諸帳簿及び証票を照合した結果、いずれも符合しており、経営状況を適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営の状況について

令和6年度から簡易水道事業においては、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、複式簿記・発生主義の公営企業会計に移行した。令和6年度の収支状況は、収益的収支の収入が208,016,243円（税抜）で、支出は207,065,227円（税抜）となり、この結果、損益計算書での当年度純利益は951,016円となった。

資本的収支については、収入307,538,026円（税込）、支出342,791,548円（税込）で不足額が35,253,522円であり、当年度分損益勘定留保資金で補填した。

表1 収益的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分		6年度決算額 a	5年度決算額 b	増減 a-b
収入	簡易水道事業収益	208,016,243	—	—
支出	簡易水道事業費用	207,065,227	—	—
収入支出差引額		951,016	—	—

※消費税及び地方消費税抜き

表2 資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分		6年度決算額 a	5年度決算額 b	増減 a-b
収入	資本的収入	307,538,026	—	—
支出	資本的支出	342,791,548	—	—
収入支出差引額		△35,253,522	—	—

表3 業務量

事 項		単位	令和 6 年度	令和 5 年度	比較		
					増減	比率	
給	水 人 口	人	3, 338	3, 445	△ 107	△ 3. 1	
給	水 栓 数	栓	1, 866	1, 888	△ 22	△ 1. 2	
配	水 量	年 間	m³	378, 018	382, 476	△ 4, 458	△ 1. 2
		1 日 平 均	m³	1, 036	1, 048	△ 12	△ 1. 1
有 収 水 量	年 間	m³	371, 845	374, 578	△ 2, 733	△ 0. 7	
	1 日 平 均	m³	1, 019	1, 026	△ 7	△ 0. 7	
一 日 最 大 配 水 量		m³	1, 795	1, 795	0	0. 0	
有 収 率		%	98. 4	97. 9	1	0. 5	

(3) 審査意見の総括

本町における簡易水道事業経営については、施設の老朽化への取組が急務となっており、今後は厳しい経営状況が見込まれています。長期的に安定した経営を目指すため、厚沢部町簡易水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図るほか、事業経営の改善、合理化等、経営健全化に努め、良質で安全な水道水を安定的に供給しそのことが収支改善にも繋がることを望み審査意見とする。

6 令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計歳入歳出決算

(1) 審査の結果

決算については、決算諸表と関係諸帳簿及び証票を照合した結果、いずれも符合しており、経営状況を適正に表示しているものと認めた。

(2) 経営の状況について

令和6年度から農業集落排水事業においては、地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、複式簿記・発生主義の公営企業会計に移行した。

令和6年度の収支状況は、収益的収支の収入が 237,264,730 円（税抜）で、支出は 235,743,568 円（税抜）となり、この結果、損益計算書での当年度純利益は 1,521,162 円となり、この利益については資本金に組み入れることとしている。

資本的収支は、収入 36,573,857 円（税込）、支出 68,400,409 円（税込）で不足額が 31,826,552 円であり、引継金と消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填した。

表1 収益的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分		6年度決算額 a	5年度決算額 b	増減 a-b
収入	農業集落排水事業収益	237,264,730	—	—
支出	農業集落排水事業費用	235,743,568	—	—
収入支出差引額		1,521,162	—	—

※消費税及び地方消費税抜き

表2 資本的収入及び支出決算額

（単位：円）

区 分		6年度決算額 a	5年度決算額 b	増減 a-b
収入	資本的収入	36,573,857	—	—
支出	資本的支出	68,400,409	—	—
収入支出差引額		△31,826,552	—	—

表3 業務量

事 項		単位	令和6年度	令和5年度	比較	
					増減	比率
供	用 人 口	人	2,409	2,438	△ 29	△ 1.2
供	用 戸 数	戸	918	921	△ 3	△ 0.3
供	用 率	%	89.6	89.3	0.3	0.3
有 収 処 理 水	年 間	m ³	156,861	158,213	△ 1,352	△ 0.9
	1 日 平 均	m ³	429.8	433.5	△ 3.7	△ 0.9
	1 戸 平 均	m ³	170.9	171.8	△ 0.9	△ 0.5

(3) 審査意見の総括

今後、老朽施設の更新が必要となる中、人口減少等により財源となる下水道使用料が減少されることが予測される。令和7年度には農業集落排水事業経営戦略の改定を行う予定であることから、その内容をしっかり踏まえ、更新の優先順位や適切な施設規模を考慮し、現在の経営状況を維持しつつ、計画的な施設更新を行っていただきたい。今後は厳しい経営状況が見込まれることから、長期的に安定した経営を目指すため、事業経営の改善、合理化等、経営健全化に努めていただきたい。

7 財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

8 国民健康保険事業財政調整基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

9 公共施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

10 減債基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

11 地域福祉基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

12 澤口松雄農業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

13 中小企業振興基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

14 敬老福祉年金基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

15 子育て支援事業基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

16 ふるさとづくり基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

17 農業振興施設整備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

18 森林環境譲与税基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

19 介護保険給付費準備基金

本基金の保管運用については、適正に処理されたものと認めた。

20 財産に関する調書

土地、建物、山林、物品等の財産については適正に処理されたものと認めた。

第6 審査意見総括

令和6年度各会計の歳入歳出決算及び基金運用状況並びに財産に関する調書について審査した結果、各会計及び基金等についてともに計数に誤りがなく、会計経理は正確であるものと認める。

また、入札、予算執行、収入、支出及び財産の管理等に関する事務については、総体として適正に執行されたものと認める。

次に基金の運用状況については、適正な管理のもとに効率的な運用を図っており、一般会計及び特別会計を合わせた基金残高は令和7年5月末現在額5,795,100千円となり、前年度と比較して、一般会計は、主に財政調整基金、公共施設整備基金、減債基金、敬老福祉年金基金、子育て支援事業基金等で255,400千円減少しており、特別会計は国保事業財政調整基金で17,876千円増加している。

歳入では、町税、国保税、介護保険料は依然として未納が発生している状況であるが、町税及び国保税については、従来からの滞納整理機構への引継ぎ等に加え、粘り強く戸別訪問による折衝を続け、更に必要に応じ資産調査や差押えを実施しており、現年度分の徴収率は、全税目、保険料において昨年度と比較して上昇している。法人町民税、軽自動車税、後期高齢者医療保険料については徴収率100%を維持し、固定資産税、国民健康保険税においても徴収率過去最高値となり、徴収努力が実った結果となっている。滞納繰越分の徴収率については、すべての町税、保険料において上昇しているが、現年度分と同様に徴収努力を続け、滞納の解消に努められたい。

各種負担金等の収納状況は、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料、上下水道使用料等の未納も発生しており、長期化することのないよう個々の状況を十分に把握し対策を講じるべきである。特に、国営相和地区農地開発事業費過年度負担金は令和6年度末の未納額が、71,964,193円で収入実績は8,294,030円であった。それぞれのケースに応じた処理方針に沿って、厳正な対応により整理に向け進めていただきたい。なお、奨学資金貸付金償還金、公営住宅使用料についても継続した未納解消への取り組みに努められたい。

歳出での令和6年度の各課・部局所管の主な事業は、議会費では、議場映像設備導入工事の実施により、議会のユーチューブ配信がされている。

総務費では、電気自動車の導入、太陽光発電設備等設置工事の施行は、災害時の非常電源等、脱炭素社会の実現に向け大きく貢献するものと考えられます。江差高校通学向け乗合バス運行費補助金、交通空白地有償運送業務委託料等により町民の移動手段確保、支援がなされ、地域経済の活性化や町民の生活支援対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域応援券発行事業が実施されました。また、デジタル田園都市国家構想交付金事業を活用し、保育園留学施設整備事業費補助金が交付され、更なる保育園留学の推進を図っている。その他には、夢現プロジェクト実行委員会運営費補助金、保育園留学推進協議会運営費補助金等が交付され、多岐にわたる事業を展開されている。

民生費では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により実施した新たな住民税非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業、新たな住民税均等割のみ課税世帯に対する重点支援給付金給付事業、エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う定額減税補足給付金給付支援を

実施し、子育て世帯や低所得世帯への支援、減税が行われている。

衛生費では、各種検診事業、予防接種事業、母子保健事業、栄養指導等健康増進に向けたきめ細かな事業が引き続き展開されている。令和6年度は、各種健診の無償化により受診者が増加傾向にあり、疾病の早期発見、早期治療を促すことで町民の健康増進が図られると考えられる。また、不妊治療助成事業、妊産婦及び乳児一般健康診査事業や妊産婦健診交通費助成事業、出産・子育て応援交付金といった出産・子育てに対する手厚い事業も継続して実施されている。

農林水産業費では、スマート農業等機械導入支援事業費補助金、農地利用効率化等支援交付金等の各種補助金による農業生産活動への助成、中山間直接支払交付金、多面的機能支払交付金による農地維持活動への支援が引き続き行われており、基幹産業の下支えを図る取り組みが継続されている。また、深刻化する畑作の有害鳥獣被害については、報償費の増額を実施しており、農業被害の縮減を図る対策が進められている。また、滝野地区及び稲見地区において、道営農地整備事業が実施されている。

商工費では、うずら温泉改修工事が完了し、さらなる集客が期待される。また、町独自でプレミアム商品券発行事業を実施し町民の負担軽減を目的とした家計への支援が行われた。

土木費では、除雪費は前年度に比較し降雪量が多かったことから、経費の支出は増加したが、道路、橋梁及び住宅等のインフラ整備は町民の生活に欠かせないものであり、今後も適正な管理や整備が必要である。

消防費では災害に強いまちづくりを図るため、ハザードマップの更新、災害対策用備品が購入されている。

教育費では、近年の猛暑を受け各小中学校冷房設備設置工事（繰越明許費）、図書館・郷土資料館冷房設備設置工事を実施し、熱中症対策として有効な対策が講じられ、保健体育事業では、総合体育館バスケットゴール更新工事を実施し総合体育館の整備を行った。

令和6年度決算状況においては、うずら温泉改修工事といった大型事業のほか保育園留学推進協議会運営費補助金、自治体情報システム標準化業務委託料など決算額では前年度を上回る結果となった。基金現在高は5,795,100千円と昨年度から194,060千円減少したが、北海道市町村備荒資金組合の現在高は約1,277,702千円と健全財政の維持が図られている。

また、予算規模のみならずその実施内容について着目すると、財源は補助金等を活用し、町財政の負担を最小限に抑えた中で実施されているとともに、各分野において住民生活の向上を目的とした必要な事業が選択されている。

しかし、地方交付税、交付金については国の動向に大きく左右され、現在検討している小中一貫校である義務教育学校の建設や公営住宅長寿命化計画に基づく公営住宅の更新といった大型事業も控え、全国各地で頻発している大規模災害にも備えておかなければならないことから、財政力基盤の乏しい当町としては、限られた財源の中で適正な予算執行を行い、常に費用対効果を検証し、事業のスクラップアンドビルドを行い、既存事業の見直しを図った上で新規事業を展開することが望まれる。

事業全般を通してみると、きめ細やかで手厚い子育て支援事業や定住促進に向けて拡充された各種事業、町民の福祉の向上や健康増進に向けた事業、夢を与える生涯学習及び社会教

育事業等、住みよい町と感じ町民が幸せを実感できる、またこの町に住んでみたいと思う移住に繋がるような事業を多く展開している。当町が誇れる行政サービスを町内外に認識していただけるよう、今以上に情報発信に努めていただきたい。

予算の執行は適正なものと認めるが、各款項目とも不用額が多く、事業や支出科目の性質上予想を立てることが困難なものもあると理解するが、全体として 152,732 千円となっている。令和 5 年度から 33,967 千円減少しているが、今一度予算積算の精度を高め、適正な執行により不用額の減額に努められたい。そうしたことが、質の高い充実した行政サービスの向上に繋がり、今後も健全な財政運営を堅持されることを望み審査意見とする。